

（報告）「開発教育推進のためのタスクフォース」アンケート結果について

今般、開発教育推進のためのタスクフォースでは、本年9月から10月にかけて、以下のとおりアンケート調査を行った。

1. NGO側アンケート：全国NGO、NPO、市民団体等、JANICをはじめ全国のNGOネットワーク会員、開発教育を行う市民団など（回答数107件）

（1）NGO、市民団体における開発教育の実施状況

- ① 東京、大阪、愛知からの回答が半数を占める一方で、19の都道府県からは回答がなかった。開発教育を実施している団体は全体の74%を占めている。
- ② 分野・テーマの傾向としては、半数以上の団体が、「国際協力」、「世界の貧困問題、子どもや教育、平和問題、生活や文化」といった分野・テーマでの活動を実施している。一方で、多文化共生や、国際協力の仕事（キャリア教育）での活動も以前に比べ増えつつある。
- ③ 大学生対象に教育・学習活動を実施したことがある団体が83%を超えている。
- ④ 開発教育を実施している団体で、専任・兼任のスタッフはいないとしている団体が42%を占めている。
- ⑤ 学校教育においては、総合的な学習の時間、道徳、学活、国際理解の時間での関わりが半数以上となっている。一方で、「ボランティア体験活動・奉仕活動」、また、「進路指導・職業体験・キャリア教育」での関わりは以前に比べ増えつつある。
- ⑥ 優先的目的として、地球的課題（開発問題）に関わる問題意識を広めることが上位を占めた。一方で、自団体の広報にあたるような目的は前述を下回っていた。
- ⑦ 開発教育を進める上で、資金が足りない、成果が見えにくい、担える人材がいけないといった問題が上位を占めている。助成金や補助金、人材育成支援、教材作成に関する支援、などが多く必要とされている。

（2）開発教育に関するJICAとの連携について

- ① 全107団体のうち、半数を超える62%が何らかの連携事業を行っており、一方で38%が特に行っていない。
- ② 成果としては、資金的援助、広報支援による成果、ネットワークの拡大への貢献、組織強化・人材育成への貢献などが挙げられている。
- ③ 課題と問題としては、国際協力推進員の交代や減少、デスクの廃止に付随する課題、開発教育に対するNGOとの認識の違い、JICA内での連携に対する意識的課題、講師料の問題、制度的な課題、広報における課題などが見られる。
- ④ 課題・問題解決のための実践および要望としては、団体により様々だが、実践としては継続的な対話をしていること、要望としては人的体制の拡充、推進員や担当者との継続的な関わりが望まれる傾向が強い。
- ⑤ タスクフォースへの要望としては、開発教育の裾野の拡大のため、実践者を増やし、教育機関や他者との連携の中で、幅広く包括的に普及させていく必要があるとの要望が多く寄せられた。

（3）タスクへの要望

- ① 過去の協議の成果、提案（『地域のNGO/NPOとJICAが共通ビジョンを達成するための協働のハンド

【報告事項3】

ブック』（NIED・国際理解教育センター、JICA 中部など））や、2011 年度第 4 回 NGO-JICA 協議会資料「開発教育／国際理解に係る NGO と JICA の連携強化に向けて（提言書）」を踏まえて協議する。

- ② 地位の課題と都市部の課題は異なっているので、地域にあったアクションプランを立てられるとよい。

2 .JICA 側アンケート：全国国際協力推進員及び国内拠点（開発教育担当者）

（1）開発教育推進に係る実態調査（回答数 55 人）

①開発教育/国際理解教育推進に係る課題、②優良事例等、③NGO・市民団体等との連携に係る課題、④開発教育推進のためのアクションプラン、⑤その他（タスクフォースへの要望）の5つの設問の回答を得た。

- ① JICA 側の課題として、出前講座のニーズの多様化・高度化、出前講座の講師の確保、国際協力推進員削減、教育委員会との連携、開発教育支援事業の成果・効果の検証、事業の質の確保及び事業戦略の必要性等があげられた。また、学校側の課題としては、開発教育支援事業の認知度・理解度の不足、地域による格差、学校内における開発教育・国際理解教育の担当者不在、実施内容が単発的・短絡的になる傾向、出前講座の予算を確保できない学校もあること等の意見があった。
- ② NGO・市民団体等の優良事例として、イベント・セミナーによる連携（ブース出展、講師協力等）、地域における開発教育・国際理解教育のネットワークの形成、出前講座による連携（講師協力、広報）、開発教育指導者研修（講師協力）での連携があげられた。
- ③ NGO・市民団体等と JICA との連携を進める上での課題としては、出前講座の謝金の金額の違い、国際協力推進員の交替と人脈の引継、セミナー等の受講者減少があげられる。その他、NGO・市民団体等と JICA との WIN-WIN の関係づくり、双方の活動内容に関する情報不足・取組み内容の重複などの意見もあった。
- ④ 開発教育推進のための連携に関するアクションプランとしては、出前講座、教師海外研修のフォローアップ、学校・教育委員会へのアプローチ等での連携や、開発教育・国際理解教育ネットワーク形成、各県における開発教育分会の設立、NGO 等と JICA の協働事業（教材、研修・セミナー、出前講座、広報、団体のリスト化）などがあげられた。
- ⑤ タスクへの要望としては、NGO・市民団体等の連携に係る他県のグッドプラクティスの共有、地域に応じた状況の確認（NGO の存在の有無）等があった。

（2）各県における JICA と NGO・市民団体等との連携実績調査（回答数 14 拠点）

今回の調査で、各都道府県単位で NGO、NPO 市民団体等、地域によって連携の内容・濃淡はあるものの約 240 もの団体と JICA は連携しながら、開発教育を推進していることが明らかになった。国際協力 NGO、開発教育を主な業務とする NPO、国際交流協会や教師海外研修過年度参加者の教員ネットワーク、海外子女教育国際理解教育協議会、全国国際教育研究協議会等と多様な組織と幅広く、広報協力、共催事業（イベント・各種セミナー他）、出前講座等の連携協力を行っていることがわかった。また連携による成果としては、広報効果、参加者人数の実績増加、市民への国際理解・国際交流・国際協力の理解や参加の促進、開発教育ネットワークの構築や開発教育の担い手の拡大につながっていること等があげられる。

以上